



平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 5 月 11 日

上場会社名 株式会社 大分銀行

上場取引所 東 福

コード番号 8392 (URL <http://www.oitabank.co.jp/>)

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 姫野昌治

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 児玉雅紀 TEL (097)534-1111

定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 6 月 27 日 特定取引勘定設置の有無 : 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	58,769	△4.7	12,016	13.0	6,013	16.1
22 年 3 月期	61,649	△4.7	10,631	—	5,179	—

(注) 包括利益 23 年 3 月期 2,851 百万円 (△86.0%) 22 年 3 月期 20,430 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 3 月期	35.27	—	4.6	0.4	20.4
22 年 3 月期	32.56	—	4.5	0.4	17.2

(参考) 持分法投資損益 23 年 3 月期 一百万円 22 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23 年 3 月期	2,737,641	138,895	4.8	777.35	(速報値) 12.15
22 年 3 月期	2,718,924	137,791	4.8	763.19	11.49

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 131,343 百万円 22 年 3 月期 130,807 百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	40,506	△38,143	△1,752	38,164
22 年 3 月期	36,521	△54,518	19,649	37,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年 3 月期	—	3.00	—	3.00	6.00	942	18.4	0.8
23 年 3 月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,028	17.0	0.8
24 年 3 月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		24.4	

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	28,200	△4.9	3,500	△47.3	2,100	△44.6	12.31
通 期	56,300	△4.2	7,100	△40.9	4,200	△30.2	24.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	171,436,342株	22年3月期	171,436,342株
23年3月期	2,473,098株	22年3月期	40,876株
23年3月期	170,495,149株	22年3月期	159,038,627株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	49,248	△5.0	10,444	15.9	5,649	17.3
22年3月期	51,818	△4.8	9,015	—	4,815	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	33.13	—
22年3月期	30.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,719,288	127,858	4.7	756.72	(速報値) 11.48
22年3月期	2,697,844	127,682	4.7	744.96	10.94

(参考) 自己資本 平成23年3月期 127,858百万円 平成22年3月期 127,682百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,800	△4.5	3,000	△48.7	1,900	△47.4	11.14
通期	47,400	△3.8	6,100	△41.6	4,000	△29.2	23.46

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中であり、

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、P. 3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(有価証券関係)	17
(その他の有価証券評価差額金)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
5. その他	29
役員の異動	29

※平成23年3月期決算説明資料

(注) 当行は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、決算説明会開催後当行ホームページに掲載する予定です。

平成23年5月26日(木)・・・証券アナリスト、機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成22年度の国内経済は、輸出と個人消費を牽引役として緩やかな持ち直し基調が続いていました。しかしながら、秋以降は新興国需要や経済政策による自動車販売の勢いが鈍り、輸出や生産が頭打ちとなったことから足踏み状態となり、10～12月期の実質GDPは前期比▲0.3%（年率▲1.3%）となりました。平成22年末からは対米、対EUなどの輸出に持ち直しの動きがみられ、輸出の持ち直しをうけて生産も回復傾向となりました。そのような中で、東日本大震災が発生し、短期的には生産を中心に経済活動に大きな影響が及ぶことが必至の情勢となりました。しかし一方で復興需要も見込まれることから、平成23年度の秋以降には生産等も回復し、実質GDPは再びプラスに転じるとの見方も出ております。

金融面では、日本銀行は10月5日の金融政策決定会合で、政策金利の誘導目標を従来の「年0.1%前後」から「0～0.1%」に引き下げました。これにより平成18年7月以来4年3カ月ぶりに事実上の「ゼロ金利政策」が復活しました。

県内経済は、年度当初は海外景気の回復や政策効果等を背景に生産活動や移輸出が上向き、公共工事も増勢基調で推移しました。個人消費は総じて力強さには欠けましたが、エコポイント制度やエコカー補助金の効果により家電販売や自動車販売が好調に推移し、夏場には猛暑効果や住宅投資の下げ止まりがみられる等、緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、年度後半に入ると海外景気の減速や政策効果の剥落、円高等の影響から生産は横ばい圏内の動きを続け、個人消費は弱含み、雇用の改善も足踏みとなる等、持ち直しの動きが弱まりました。平成21年春を底に緩やかな持ち直しの動きにあった県内経済は、踊り場の様相となっています。また、東日本大震災の影響については、短期的には製造業における減産、建設投資に係る資材不足や消費者の買い控え等が予想されます。更に原発問題による風評リスクにより観光面への影響が続くことが懸念されます。

企業倒産は、景気対応緊急保証制度や雇用調整助成金制度、中小企業金融円滑化法といった政府の中小企業支援策の効果から倒産件数は前年と比べ大幅に減少しました。負債総額も、大型倒産の発生がなく減少傾向にあり小康状態が続きました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、貸出金利息の減少による資金運用収益の減少により、前年同期比28億80百万円減少し、587億69百万円となりました。経常費用は、預金利息の減少による資金調達費用の減少や貸倒引当金繰入額の減少等によるその他経常費用の減少により、前年同期比42億64百万円減少し、467億53百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比13億85百万円増加し、120億16百万円となりました。また、当期純利益は前年同期比8億34百万円増加し、60億13百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

銀行業務では、経常収益は、貸出金利息の減少により、前年同期比25億94百万円減少し、493億38百万円となりました。経常費用のうち貸倒引当金繰入額が減少したことにより、セグメント利益は前年同期比13億95百万円増加し、105億30百万円となりました。

リース業務では、経常収益は、リース料収入等の減少により前年同期比2億39百万円減少し、85億87百万円となりました。経常費用のうち上記に伴うリース原価が減少したことにより、セグメント利益は前年同期比71百万円増加し、5億37百万円となりました。

銀行業務、リース業務を除くその他の経常収益は、受取利息や受取保証料等の減少により前年同期比 56 百万円減少し、25 億 85 百万円となりました。経常費用のうち貸倒引当金繰入額が減少したことにより、セグメント利益は前年同期比 4 億 5 百万円増加し、8 億 26 百万円となりました。

(次期の見通し)

東日本大震災の発生による生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約などから、一部の生産活動が大きく低下しています。しかしながら、一方で復興需要により、平成 23 年度の秋以降には生産等も回復するという見方もあることから、平成 24 年 3 月末の日経平均株価を 10,000 円、与信費用(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額)を連結ベースで年間 18 億円、単体ベースで年間 15 億円と見込んでおります。

当行グループの平成 23 年度の業績につきましては、経常収益 563 億円、経常利益 71 億円、当期純利益 42 億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益 474 億円、経常利益 61 億円、当期純利益 40 億円を予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前年同期比 211 億円増加し、2 兆 4,853 億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、前年同期比 194 億円増加し、1 兆 6,797 億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、前年同期比 291 億円増加し、8,552 億円となりました。

・資産運用商品

多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の販売に努めました結果、公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の預り残高は、前年同期比 119 億円増加し、4,000 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネーの増加等により、前年同期比 39 億 85 百万円増加し、405 億 6 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入や有価証券の償還による収入の増加等により、前年同期比 163 億 75 百万円増加しましたが、381 億 43 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年の増資による株式の交付による収入と、劣後特約付借入れによる収入の減少により、前年同期比 214 億 1 百万円減少し、17 億 52 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前年同期比 5 億 97 百万円増加し、381 億 64 百万円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、12.15%(速報値)となり前年同期比 0.66%上昇しました。

また、当行単体では、11.48%(速報値)となり前年同期比 0.54%上昇しました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ①当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。
- ②平成23年3月期の配当につきましては、平成22年3月期と同様に1株当り年間配当金6円(うち中間配当金3円)とさせていただきます。
- ③また、平成24年3月期の配当につきましても、平成23年3月期と同様に1株当り年間配当金6円(うち中間配当金3円)とさせていただきます予定です。
- ④内部留保金については、お客さまの利便性及び当行の収益性の向上、経営の効率化のための投資等に活用し、経営基盤の一層の強化を図りたいと存じます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経営理念：『地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす』

コーポレートメッセージ：『地域をみつめ、未来をみつめ』

当行の経営理念は、「社会における役割・責任・目標、そして共通の価値観」を明示しており、行員一人一人がこの使命を銘記し、銀行業務を全力で遂行してまいります。

また、経営理念にうたわれた使命を達成するために、地域の皆様と一緒に頑張って地域社会の発展に寄与するとともに、お客様に満足していただけるサービスをお届けするという目標に向かって前進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、新中期経営計画の最終年度となる平成23年3月期決算は、5項目すべてにおいて目標を達成することができました。

	平成23年3月期 目標	平成23年3月期 実績
コア業務純益*1 (収益性)	114億円	126億円
当期純利益 (収益性)	26億円	56億円
ROE (収益性)	2.75%	5.20%
OHR *2 (効率性) (コア業務粗利益経費率)	72.2%	69.8%
自己資本比率 (安全性)	9.00%	11.48%

*1 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券5勘定戻

債券5勘定戻 = (国債等債券売却益-売却損) + (国債等債券償還益-償還損) - (国債等債券償却)

*2 コア業務粗利益 = 業務粗利益-債券5勘定戻

(3) 中長期的な経営戦略

「中期経営計画2011」(平成23年4月1日～平成26年3月31日)

地域金融機関を取り巻く環境は、業態や地域を越えた競争が益々激化するなど、勝ち残り競争は熾烈さを増しております。当行では、激変する経営環境に的確かつ迅速に対応するため、平成23年4月より「中期経営計画2011」に取り組んでおります。

「中期経営計画2011」においては、「地域密着型金融の実践」を基本方針とし、その基本方針を支える3つの柱である「人材力・組織力の強化」、「経営体質の強化」、「営業基盤の強化」の各種施策に全行一丸となって取り組んでまいります。

当行は、お客さまとのリレーションを更に強固なものとし、事業の発展や生活への支援に積極的に取り組むことを通じて、当行自らも収益力を強化し、磐石な経営基盤を確立していく所存です。

①「人財力・組織力の強化」

お客さまから必要とされる銀行員を育成するためOJT推進体制を強化すると共に、チャレンジする風土を醸成します。

②「経営体質の強化」

業務の効率化や収益管理体制の確立を推進すると共に、システム共同化への対応を行います。

③「営業基盤の強化」

地域全体の活性化に繋がる営業活動を行い、お客さまが感動するサービスを提供します。またそのための体制整備を行います。

なお、「中期経営計画2011」の目標については、下表の通りです。

	平成24年3月期 目標	平成25年3月期 目標	平成26年3月期 目標
コア業務純益*1 (収益性)	87億円	90億円	108億円
ROE (収益性)	3.6%	3.6%	4.5%
OHR *2 (効率性) (コア業務粗利益経費率)	78.0%	77.6%	74.8%
自己資本比率 (安全性)	11.4%	11.7%	12.1%

*1 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券5勘定戻

債券5勘定戻 = (国債等債券売却益-売却損) + (国債等債券償還益-償還損) - (国債等債券償却)

*2 コア業務粗利益 = 業務粗利益-債券5勘定戻

(4) 対処すべき課題

平成22年度については、「新中期経営計画」の諸施策に全行を挙げて取り組んだ結果、56億円の黒字計上を果すことができました。平成23年度からは、「中期経営計画2011」に掲げる「高付加価値追求型」の金融サービスである「地域密着化戦略」を実践し、しっかりと利益をあげる基盤を作り上げてまいります。

また、東日本大震災による影響が、これから、県内経済やお取引先に及んでくる可能性があります。地域金融機関としての使命である県内経済の活性化やお取引先への支援をしっかりと実践していく所存です。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	40,584	40,222
コールローン及び買入手形	112,000	82,000
買入金銭債権	5,243	5,838
商品有価証券	154	26
金銭の信託	5,765	4,782
有価証券	826,150	855,254
貸出金	1,660,341	1,679,742
外国為替	3,886	3,691
リース債権及びリース投資資産	15,357	14,688
その他資産	21,591	21,994
有形固定資産	39,555	38,926
建物	6,942	6,617
土地	27,790	27,816
リース資産	11	24
建設仮勘定	44	91
その他の有形固定資産	4,766	4,376
無形固定資産	3,238	3,205
ソフトウェア	3,119	3,087
その他の無形固定資産	118	118
繰延税金資産	12,909	13,374
支払承諾見返	25,479	24,659
貸倒引当金	△53,333	△50,767
資産の部合計	2,718,924	2,737,641
負債の部		
預金	2,341,950	2,372,681
譲渡性預金	122,201	112,637
コールマネー及び売渡手形	23,260	19,956
借入金	26,102	24,291
外国為替	108	37
その他負債	20,894	22,824
賞与引当金	925	1,064
役員賞与引当金	50	54
退職給付引当金	10,129	10,179
役員退職慰労引当金	513	584
睡眠預金払戻損失引当金	1,482	1,807
再評価に係る繰延税金負債	7,969	7,914
負ののれん	67	52
支払承諾	25,479	24,659
負債の部合計	2,581,133	2,598,746
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	79,868	84,932
自己株式	△29	△740
株主資本合計	110,182	114,536
その他有価証券評価差額金	11,239	7,766
繰延ヘッジ損益	△479	△743
土地再評価差額金	9,864	9,784
その他の包括利益累計額合計	20,624	16,807
少数株主持分	6,984	7,551
純資産の部合計	137,791	138,895
負債及び純資産の部合計	2,718,924	2,737,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	61,649	58,769
資金運用収益	42,428	40,858
貸出金利息	31,300	29,911
有価証券利息配当金	10,987	10,806
コールローン利息及び買入手形利息	109	113
債券貸借取引受入利息	6	5
預け金利息	2	1
その他の受入利息	22	21
役務取引等収益	7,803	7,706
その他業務収益	8,638	8,451
その他経常収益	2,779	1,753
経常費用	51,017	46,753
資金調達費用	4,984	3,608
預金利息	3,472	2,251
譲渡性預金利息	622	428
コールマネー利息及び売渡手形利息	184	87
借入金利息	278	363
その他の支払利息	426	477
役務取引等費用	1,658	1,502
その他業務費用	7,460	6,931
営業経費	30,947	31,620
その他経常費用	5,967	3,090
貸倒引当金繰入額	3,015	—
その他の経常費用	2,951	3,090
経常利益	10,631	12,016
特別利益	4	1,114
固定資産処分益	1	1
貸倒引当金戻入益	—	1,054
償却債権取立益	3	58
特別損失	876	333
固定資産処分損	60	101
減損損失	816	104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	127
税金等調整前当期純利益	9,760	12,796
法人税、住民税及び事業税	3,903	4,141
法人税等調整額	105	2,058
法人税等合計	4,008	6,199
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,597
少数株主利益	572	583
当期純利益	5,179	6,013

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,481
繰延ヘッジ損益	—	△264
その他の包括利益合計	—	△3,745
包括利益	—	2,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,277
少数株主に係る包括利益	—	574

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	19,598
当期変動額		
増資による株式の交付	4,598	—
当期変動額合計	4,598	—
当期末残高	19,598	19,598
資本剰余金		
前期末残高	5,983	10,745
当期変動額		
増資による株式の交付	4,761	—
自己株式の処分	△2	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替	2	1
当期変動額合計	4,761	—
当期末残高	10,745	10,745
利益剰余金		
前期末残高	75,154	79,868
当期変動額		
剰余金の配当	△942	△1,028
当期純利益	5,179	6,013
土地再評価差額金の取崩	479	80
利益剰余金から資本剰余金への振替	△2	△1
当期変動額合計	4,713	5,064
当期末残高	79,868	84,932
自己株式		
前期末残高	△973	△29
当期変動額		
増資による株式の交付	950	—
自己株式の取得	△10	△772
自己株式の処分	4	61
当期変動額合計	944	△710
当期末残高	△29	△740
株主資本合計		
前期末残高	95,164	110,182
当期変動額		
増資による株式の交付	10,310	—
剰余金の配当	△942	△1,028
当期純利益	5,179	6,013
自己株式の取得	△10	△772
自己株式の処分	1	59
土地再評価差額金の取崩	479	80
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	15,017	4,353
当期末残高	110,182	114,536

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,283	11,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,522	△3,472
当期変動額合計	14,522	△3,472
当期末残高	11,239	7,766
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△608	△479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128	△264
当期変動額合計	128	△264
当期末残高	△479	△743
土地再評価差額金		
前期末残高	10,343	9,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△479	△80
当期変動額合計	△479	△80
当期末残高	9,864	9,784
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,451	20,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,172	△3,816
当期変動額合計	14,172	△3,816
当期末残高	20,624	16,807
少数株主持分		
前期末残高	6,041	6,984
当期変動額		
増資による株式の交付	350	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	591	566
当期変動額合計	942	566
当期末残高	6,984	7,551
純資産合計		
前期末残高	107,658	137,791
当期変動額		
増資による株式の交付	10,661	—
剰余金の配当	△942	△1,028
当期純利益	5,179	6,013
自己株式の取得	△10	△772
自己株式の処分	1	59
土地再評価差額金の取崩	479	80
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,764	△3,249
当期変動額合計	30,132	1,103
当期末残高	137,791	138,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,760	12,796
減価償却費	3,665	3,321
減損損失	816	104
負ののれん償却額	△14	△14
貸倒引当金の増減(△)	△4,907	△2,566
賞与引当金の増減額(△は減少)	△124	139
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	133	50
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	71
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	939	325
資金運用収益	△42,428	△40,858
資金調達費用	4,984	3,608
有価証券関係損益(△)	1,408	1,221
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△72	2
為替差損益(△は益)	4	14
固定資産処分損益(△は益)	58	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	127
商品有価証券の純増(△)減	26	128
貸出金の純増(△)減	△499	△19,401
預金の純増減(△)	68,720	30,731
譲渡性預金の純増減(△)	26,255	△9,563
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△348	△1,810
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△281	959
コールローン等の純増(△)減	△30,255	29,404
コールマネー等の純増減(△)	△39,155	△3,304
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,095	669
外国為替(資産)の純増(△)減	458	195
外国為替(負債)の純増減(△)	81	△70
資金運用による収入	42,442	41,458
資金調達による支出	△4,956	△3,979
その他	2,192	△143
小計	40,006	43,720
法人税等の支払額	△3,485	△3,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,521	40,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△157,284	△192,786
有価証券の売却による収入	10,968	21,575
有価証券の償還による収入	93,814	134,634
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—
金銭の信託の減少による収入	1,365	945
有形固定資産の取得による支出	△2,089	△1,754
無形固定資産の取得による支出	△606	△1,162
有形固定資産の売却による収入	312	405
無形固定資産の売却による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,518	△38,143

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	—
増資による株式の交付による収入	10,610	—
配当金の支払額	△942	△1,028
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
リース債務の返済による支出	△2	△4
自己株式の取得による支出	△10	△772
自己株式の売却による収入	1	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,649	△1,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,648	596
現金及び現金同等物の期首残高	35,918	37,567
現金及び現金同等物の期末残高	37,567	38,164

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計処理基準に関する会計基準の適用

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)」を適用しております。

これにより、経常利益は14百万円減少し、税金等調整前当期純利益は141百万円減少しております。

②表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

③追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(従業員持株E SOP信託)

当行は平成22年11月10日開催の取締役会決議にもとづいて、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E SOP信託」(以下「E SOP信託」といいます。)を導入し、同年11月15日に信託契約を締結いたしました。

E SOP信託による当行株式の取得・処分については、当行がE SOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当行とE SOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、E SOP信託が所有する当行株式については連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書において自己株式として処理しております。また、E SOP信託の資産及び負債並びに費用については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	14,678百万円
其他有価証券評価差額金	14,549百万円
繰延ヘッジ損益	128百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	20,430百万円
親会社株主に係る包括利益	19,831百万円
少数株主に係る包括利益	599百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連 結
I 経 常 収 益						
(1)外部顧客に対する経常収益	51,671	8,066	1,911	61,649	—	61,649
(2)セグメント間の内部経常収益	260	760	730	1,751	(1,751)	—
計	51,932	8,826	2,641	63,400	(1,751)	61,649
経 常 費 用	42,797	8,360	2,220	53,378	(2,360)	51,017
経 常 利 益	9,135	466	421	10,022	608	10,631
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資 産	2,697,226	23,765	12,120	2,733,113	(14,188)	2,718,924
減 価 償 却 費	3,226	399	39	3,665	—	3,665
減 損 損 失	816	—	—	816	—	816
資 本 的 支 出	2,554	96	42	2,693	—	2,693

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	51,671	8,066	59,737	1,911	61,649	—	61,649
セグメント間の内部経常収益	260	760	1,021	730	1,751	(1,751)	—
計	51,932	8,826	60,759	2,641	63,400	(1,751)	61,649
セグメント利益	9,135	466	9,601	421	10,022	608	10,631
セグメント資産	2,697,226	23,765	2,720,992	12,120	2,733,113	(14,188)	2,718,924
その他の項目							
減価償却費	3,226	399	3,626	39	3,665	—	3,665
資金運用収益	41,607	17	41,625	1,216	42,841	(413)	42,428
資金調達費用	4,846	263	5,109	28	5,138	(154)	4,984
減損損失	816	—	816	—	816	—	816
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,554	102	2,656	33	2,690	(34)	2,655

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額608百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△14,188百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 資産運用収益の調整額△413百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額△154百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

II 当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	49,130	7,783	56,914	1,855	58,769	—	58,769
セグメント間の内部経常収益	207	804	1,012	729	1,742	(1,742)	—
計	49,338	8,587	57,926	2,585	60,511	(1,742)	58,769
セグメント利益	10,530	537	11,067	826	11,894	121	12,016
セグメント資産	2,718,670	21,999	2,740,670	12,645	2,753,316	(15,674)	2,737,641
その他の項目							
減価償却費	2,919	358	3,278	43	3,321	—	3,321
資金運用収益	40,083	14	40,097	1,147	41,245	(387)	40,858
資金調達費用	3,494	214	3,708	10	3,719	(111)	3,608
減損損失	104	—	104	—	104	—	104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,867	123	2,990	10	3,001	(16)	2,984

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額121百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△15,674百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 資産運用収益の調整額△387百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額△111百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

5. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,911	11,211	17,646	58,769

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	104	—	104	—	104

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	3,006	3,013	7
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	533	544	11
	その他	—	—	—
	小計	3,539	3,557	18
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	50	49	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	50	49	△0
合計		3,589	3,607	18

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	34,269	22,905	11,363
	債券	510,857	500,843	10,013
	国債	180,553	177,806	2,747
	地方債	126,180	122,602	3,577
	短期社債	—	—	—
	社債	204,122	200,434	3,687
	その他	90,196	88,651	1,545
	小計	635,323	612,400	22,922
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	9,616	11,289	△1,672
	債券	96,677	97,706	△1,028
	国債	67,151	67,937	△786
	地方債	4,641	4,671	△29
	短期社債	—	—	—
	社債	24,884	25,096	△212
	その他	76,453	78,191	△1,738
	小計	182,747	187,186	△4,439
合計	818,070	799,587	18,483	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,860	299	481
債券	3,888	20	—
国債	—	—	—
地方債	1,100	—	—
短期社債	—	—	—
社債	2,788	20	—
その他	4,036	21	305
合計	9,785	341	786

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、543百万円（株式543百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	1,555	1,563	7
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	279	282	3
	その他	—	—	—
	小計	1,834	1,845	11
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	1,397	1,392	△ 5
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,397	1,392	△ 5
合 計		3,232	3,238	5

3. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	23,457	15,138	8,318
	債券	520,673	511,629	9,043
	国債	200,591	198,170	2,421
	地方債	118,691	115,389	3,301
	短期社債	—	—	—
	社債	201,390	198,070	3,320
	その他	107,649	106,222	1,427
	小計	651,779	632,990	18,789
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	14,406	17,424	△ 3,017
	債券	112,386	113,424	△ 1,037
	国債	83,668	84,370	△ 702
	地方債	7,465	7,551	△ 85
	短期社債	—	—	—
	社債	21,253	21,502	△ 248
その他	69,196	71,327	△ 2,131	
	小計	195,989	202,176	△ 6,186
合 計		847,769	835,166	12,602

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,857	140	1,098
債券	5,997	69	1
国債	2,541	39	—
地方債	1,300	—	—
短期社債	—	—	—
社債	2,156	29	1
その他	13,758	182	52
合 計	21,613	392	1,151

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、219百万円(株式219百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っています。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	18,483
その他有価証券	18,483
(△)繰延税金負債	7,247
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,235
(△)少数株主持分相当額	△ 3
その他有価証券評価差額金	11,239

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	12,602
その他有価証券	12,602
(△)繰延税金負債	4,848
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,754
(△)少数株主持分相当額	△ 12
その他有価証券評価差額金	7,766

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	763.19	777.35
1株当たり当期純利益金額	円	32.56	35.27

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	137,791	138,895
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,984	7,551
(うち少数株主持分)	百万円	6,984	7,551
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	130,807	131,343
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	171,395	168,963

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が所有する自己株式(当連結会計年度末2,415千株)を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	百万円	5,179	6,013
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,179	6,013
普通株式の期中平均株式数	千株	159,038	170,495

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

5. 1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が所有する自己株式(当連結会計年度893千株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,468	39,459
現金	29,394	29,494
預け金	9,074	9,965
コールローン	112,000	82,000
買入金銭債権	5,243	5,838
商品有価証券	154	26
商品国債	90	21
商品地方債	64	5
金銭の信託	5,765	4,782
有価証券	823,276	852,493
国債	247,705	284,259
地方債	130,822	126,156
社債	229,463	222,856
株式	46,745	40,774
その他の証券	168,539	178,446
貸出金	1,666,432	1,686,388
割引手形	11,820	12,019
手形貸付	96,709	94,900
証書貸付	1,383,247	1,402,225
当座貸越	174,655	177,243
外国為替	3,886	3,691
外国他店預け	3,825	3,642
買入外国為替	18	13
取立外国為替	42	35
その他資産	15,697	16,203
未収収益	5,295	4,450
金融派生商品	475	700
その他の資産	9,926	11,051
有形固定資産	37,200	36,957
建物	6,000	5,732
土地	26,993	27,018
リース資産	1,211	1,168
建設仮勘定	44	91
その他の有形固定資産	2,950	2,945
無形固定資産	3,138	3,107
ソフトウェア	3,027	2,996
その他の無形固定資産	111	111
繰延税金資産	11,314	11,770
支払承諾見返	25,262	24,473
貸倒引当金	△49,996	△47,904
資産の部合計	2,697,844	2,719,288

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	2,346,688	2,379,224
当座預金	74,465	75,270
普通預金	1,209,801	1,269,751
貯蓄預金	36,236	34,640
通知預金	2,615	3,603
定期預金	955,882	940,288
定期積金	9,420	9,154
その他の預金	58,267	46,514
譲渡性預金	122,201	112,637
コールマネー	23,260	19,956
借入金	16,205	16,250
借入金	16,205	16,250
外国為替	108	37
売渡外国為替	86	14
未払外国為替	21	23
その他負債	15,622	17,538
未決済為替借	48	11
未払法人税等	1,750	2,512
未払費用	3,425	3,104
前受収益	1,031	967
給付補てん備金	11	5
金融派生商品	2,107	2,965
リース債務	1,211	1,168
資産除去債務		181
その他の負債	6,036	6,621
賞与引当金	854	969
役員賞与引当金	50	54
退職給付引当金	9,985	10,025
役員退職慰労引当金	471	539
睡眠預金払戻損失引当金	1,482	1,807
再評価に係る繰延税金負債	7,969	7,914
支払承諾	25,262	24,473
負債の部合計	2,570,161	2,591,430
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	76,905	81,605
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	66,474	71,174
固定資産圧縮積立金	95	95
別途積立金	60,630	64,830
繰越利益剰余金	5,748	6,248
自己株式	△29	△740
株主資本合計	107,056	111,046
その他有価証券評価差額金	11,240	7,771
繰延ヘッジ損益	△479	△743
土地再評価差額金	9,864	9,784
評価・換算差額等合計	20,626	16,812
純資産の部合計	127,682	127,858
負債及び純資産の部合計	2,697,844	2,719,288

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	51,818	49,248
資金運用収益	41,624	40,103
貸出金利息	30,528	29,182
有価証券利息配当金	10,957	10,780
コールローン利息	109	113
債券貸借取引受入利息	6	5
預け金利息	1	0
その他の受入利息	21	21
役務取引等収益	7,274	7,165
受入為替手数料	3,294	3,166
その他の役務収益	3,980	3,998
その他業務収益	121	250
外国為替売買益	76	92
商品有価証券売却益	18	10
国債等債券売却益	25	146
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,798	1,728
株式等売却益	322	257
金銭の信託運用益	104	49
その他の経常収益	2,371	1,421
経常費用	42,803	38,804
資金調達費用	4,842	3,487
預金利息	3,477	2,252
譲渡性預金利息	622	428
コールマネー利息	184	87
借用金利息	133	241
金利スワップ支払利息	425	476
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,924	1,788
支払為替手数料	610	619
その他の役務費用	1,313	1,168
その他業務費用	311	186
国債等債券売却損	305	53
国債等債券償還損	—	79
金融派生商品費用	6	53
営業経費	29,740	30,358
その他経常費用	5,983	2,983
貸倒引当金繰入額	3,150	—
貸出金償却	1	0
株式等売却損	481	1,096
株式等償却	776	361
金銭の信託運用損	30	51
その他の経常費用	1,543	1,474
経常利益	9,015	10,444

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	4	1,087
固定資産処分益	1	1
貸倒引当金戻入益	—	1,028
償却債権取立益	2	58
特別損失	875	333
固定資産処分損	59	100
減損損失	816	104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	127
税引前当期純利益	8,143	11,199
法人税、住民税及び事業税	3,414	3,490
法人税等調整額	△86	2,058
法人税等合計	3,328	5,549
当期純利益	4,815	5,649

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	19,598
当期変動額		
増資による株式の交付	4,598	—
当期変動額合計	4,598	—
当期末残高	19,598	19,598
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,983	10,582
当期変動額		
増資による株式の交付	4,598	—
当期変動額合計	4,598	—
当期末残高	10,582	10,582
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△1
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	2	1
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	5,983	10,582
当期変動額		
増資による株式の交付	4,598	—
自己株式の処分	△2	△1
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	2	1
当期変動額合計	4,598	—
当期末残高	10,582	10,582
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,431	10,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,431	10,431
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	95	95
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95	95
別途積立金		
前期末残高	84,630	60,630
当期変動額		
別途積立金の積立	—	4,200
別途積立金の取崩	△24,000	—
当期変動額合計	△24,000	4,200
当期末残高	60,630	64,830

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△22,602	5,748
当期変動額		
剰余金の配当	△942	△1,028
当期純利益	4,815	5,649
別途積立金の積立	—	△4,200
別途積立金の取崩	24,000	—
土地再評価差額金の取崩	479	80
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△2	△1
当期変動額合計	28,350	500
当期末残高	5,748	6,248
利益剰余金合計		
前期末残高	72,554	76,905
当期変動額		
剰余金の配当	△942	△1,028
当期純利益	4,815	5,649
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	479	80
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△2	△1
当期変動額合計	4,350	4,700
当期末残高	76,905	81,605
自己株式		
前期末残高	△1,486	△29
当期変動額		
増資による株式の交付	1,464	—
自己株式の取得	△10	△772
自己株式の処分	4	61
当期変動額合計	1,457	△710
当期末残高	△29	△740
株主資本合計		
前期末残高	92,051	107,056
当期変動額		
増資による株式の交付	10,661	—
剰余金の配当	△942	△1,028
当期純利益	4,815	5,649
自己株式の取得	△10	△772
自己株式の処分	1	59
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	479	80
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	15,005	3,989
当期末残高	107,056	111,046

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,271	11,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,512	△3,469
当期変動額合計	14,512	△3,469
当期末残高	11,240	7,771
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△608	△479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128	△264
当期変動額合計	128	△264
当期末残高	△479	△743
土地再評価差額金		
前期末残高	10,343	9,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△479	△80
当期変動額合計	△479	△80
当期末残高	9,864	9,784
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,464	20,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,162	△3,813
当期変動額合計	14,162	△3,813
当期末残高	20,626	16,812
純資産合計		
前期末残高	98,515	127,682
当期変動額		
増資による株式の交付	10,661	—
剰余金の配当	△942	△1,028
当期純利益	4,815	5,649
自己株式の取得	△10	△772
自己株式の処分	1	59
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	479	80
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,162	△3,813
当期変動額合計	29,167	175
当期末残高	127,682	127,858

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

役員 の 異 動 に つ い て

(平成23年6月24日付)

当行は、平成23年5月11日開催の取締役会において、下記のとおり、役員の変更について決議いたしました。

記

1. 代表取締役の変更

該当ございません。

2. その他役員の変更

(1) 新任取締役候補

衛 藤 秀 樹 (現 執行役員中津支店長)

(2) 退任予定取締役

後 藤 哲 憲 (現 常務取締役)

高 橋 靖 周 (現 取締役相談役)

野々下 郁 夫 (現 取締役別府支店長)

(3) 新任監査役候補

小 島 庸 匡 (現 小島公認会計士事務所代表)

(4) 退任予定監査役

外 山 邦 夫 (現 非常勤監査役)

(5) 昇格予定取締役

< 新役職名 >	< 氏 名 >	< 現役職名 >
常務取締役	高 原 一 誠	(現 取締役本店営業部長)

以 上

新任取締役候補略歴

え とう ひで き
衛 藤 秀 樹

生年月日 昭和32年1月23日

出身地 大分県

学 歴 昭和55年 3月 大分大学経済学部卒業

職 歴 昭和55年 4月 大分銀行入行

平成14年 8月 洞門支店長

平成16年 4月 明野支店長

平成20年 3月 臼杵支店長

平成21年 3月 中津支店長

平成22年 9月 執行役員中津支店長 (現職)

新任監査役候補略歴

こ じま つね まさ
小 島 庸 匡

生年月日 昭和19年3月1日

出身地 大阪府

学 歴 昭和41年 3月 関西学院大学商学部卒業

職 歴 昭和44年 1月 監査法人中央会計事務所 入所

昭和46年 3月 公認会計士登録

昭和58年 7月 監査法人中央会計事務所代表社員 就任

平成 9年 7月 監査法人中央会計事務所福岡事務所長 就任

平成19年 7月 監査法人中央会計事務所 退職

平成19年 8月 小島公認会計士事務所開設、代表就任(現職)

以 上